

第86回 地区内中小企業景気動向調査結果

(平成22年4~6月期実績・平成22年7~9月期見通し)

1. 調査時点 平成22年6月1日~6月7日

2. 調査対象企業数 179社中回答 179社 回答率 100.0%

区分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	従業員 300人以下	40	40	100.0
建設業	"	46	46	100.0
卸売業	従業員 100人以下	8	8	100.0
小売業	従業員 50人以下	54	54	100.0
サービス業	"	31	31	100.0
合計		179	179	100.0

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域(新冠町~広尾町)内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加(上昇)」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少(下降)」したと回答した企業の全体に占める構成比との差(判断指数・DI値)を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫総合研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 経営統轄本部調査課(.0146 - 22 - 4116、内線213)

〒057-0013 浦河郡浦河町大通2丁目31番地2

全業種総合 179 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

概 況

今期(平成22年4~6月期)の業況判断DI値は 51.9 と、前期(平成22年1~3月期 43.9)比マイナス値が8.0ポイント拡大し2期連続の悪化となった。業種別にみると、卸売、サービスで改善、製造、建設、小売で悪化し、建設は悪化幅が最も大きく5業種中最低のマイナス水準となった。

売上額、収益判断DI値は、売上額が 18.4(前期 51.2)、収益が 10.9(前期 20.6)と、前期比それぞれマイナス値が縮小し 32.8、9.7ポイント上昇した。業種別にみると、売上額、収益ともに全業種で上昇し、卸売はマイナスからプラス値に転じ大きく上昇している。

来期(平成22年7~9月期)の予想業況判断DI値は 36.2 と、今期(51.9)実績比15.7ポイントの改善見通しとなっている。業種別にみると、製造、建設、卸売、小売で改善、サービスで悪化を見通している。

【業種別天気図】

業種	時期	地 区 内				北 海 道	全 国
		21年 10~12月	22年 1~3月	22年 4~6月	22年 7~9月見通し	当 期	当 期
総 合							
製 造 業							
建 設 業							
卸 売 業							
小 売 業							
サ ー ビ ス 業							
好調							低調
この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。							

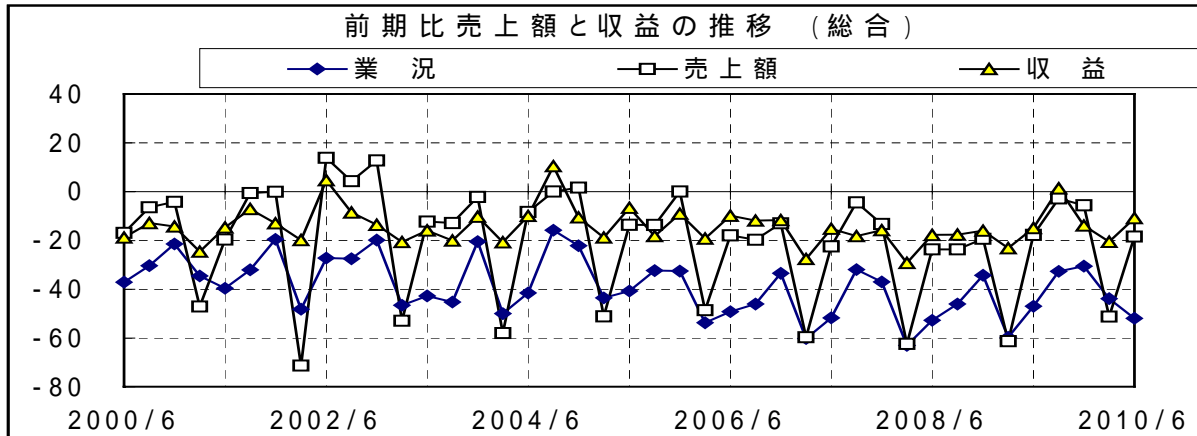
景 況

DI 値 の推移	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期見通し
業 況	-30.5	-43.9	-51.9	-36.2
売上額	-5.6	-51.2	-18.4	-7.2
収 益	-13.9	-20.6	-10.9	-11.1

全業種総合の今期の業況判断DI値は 51.9 と、前期比マイナス値が 8.0 ポイント拡大し 2 期連続の悪化となった。地区別にみると、様似地区が改善し、浦河、静内、三石、えりも、広尾地区で悪化している。

売上額、収益判断DI値は、売上額が 18.4、収益が 10.9 と、前期比それぞれマイナス値が縮小し 32.8、9.7

ポイント上昇した。

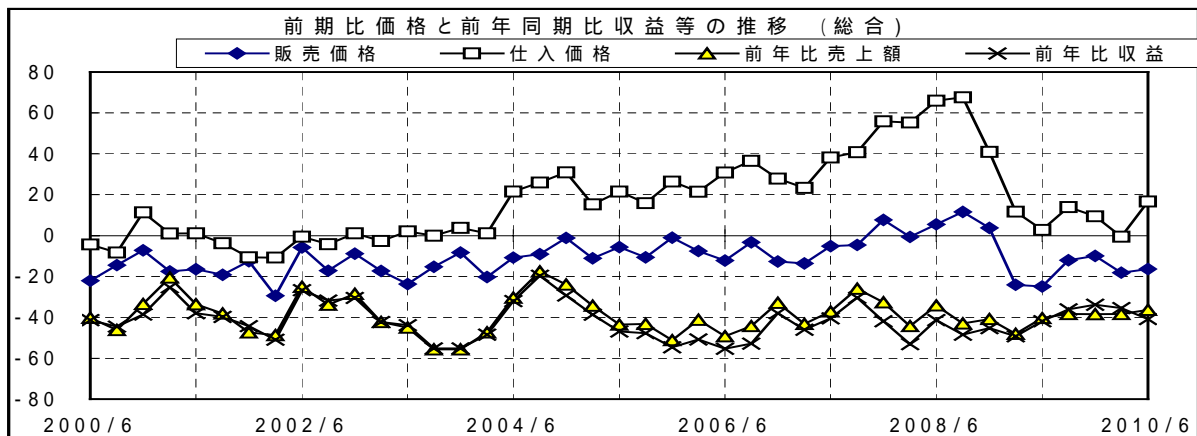


価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期見通し
販売価格	-9.9	-18.1	-16.3	-12.3
仕入価格	9.4	-0.5	16.7	9.4

販売価格判断DI値(16.3)は、前期比マイナス値が縮小し 1.8 ポイント上昇、価格低下基調を弱めている。仕入価格判断DI値(16.7)は、前期比マイナスからプラス値に転じ 17.2 ポイント上昇、価格上昇基調を強めている。業種別にみると、販売価格が製造、小売、サービスで上昇、卸売で横ばい、建設で低下、仕入価格が全業種で

上昇している



雇用面の動き

DI 値 の推移	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期見通し
残業時間	-8.9	-10.6	-23.9	-5.0
人手状況	-10.5	7.8	13.4	-0.6

残業時間判断DI値は 23.9 と、残業時間が減少したとする企業割合が増え、前期比 13.3 ポイント低下した。

人手過不足判断DI値は 13.4 と、前期比プラス値が拡大し 5.6 ポイント上昇、人手過剰感を強めている。

設備投資の動き

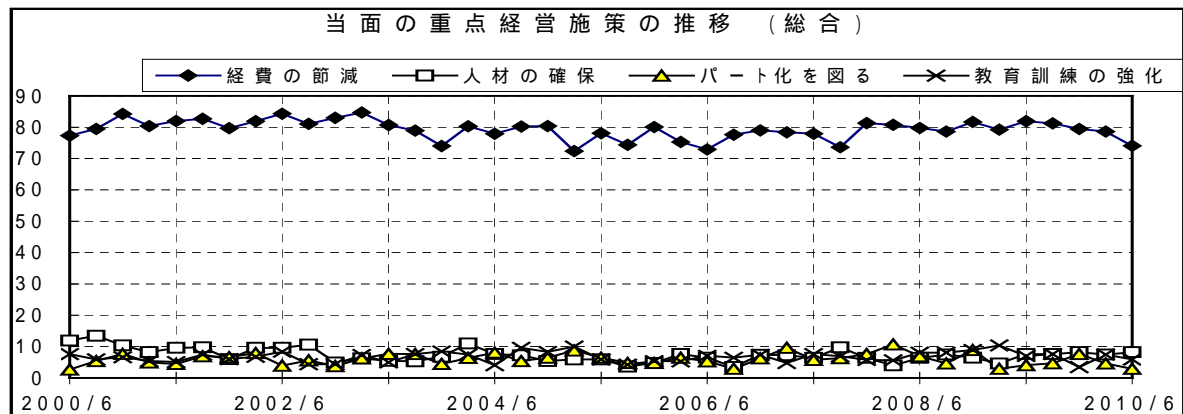
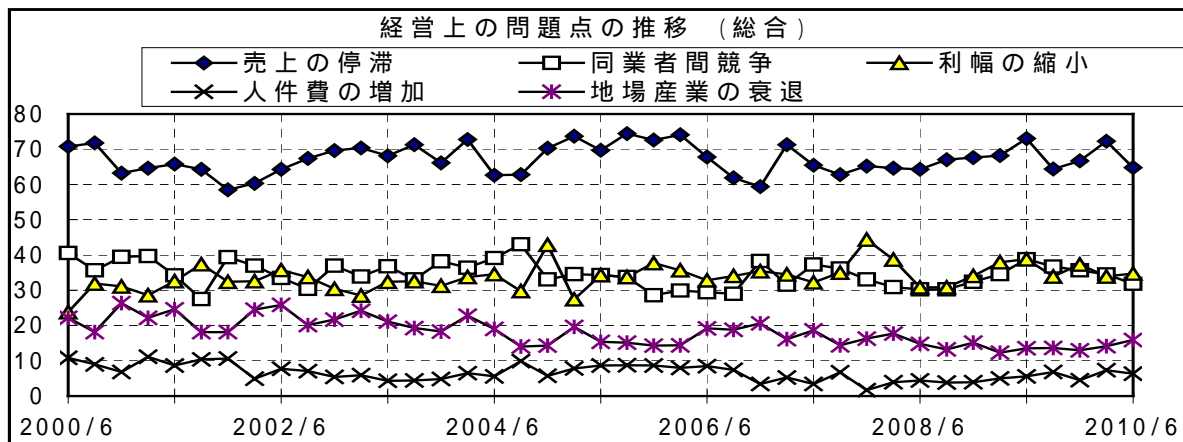
設備投資の充足感を示すDI値は 3.3 と、前期(4.5)からマイナス値が縮小し1.2ポイント上昇、不足感を弱める一方、適正と回答した企業は79.9%と、前期(78.9%)から1.0ポイント上昇した。

設備投資実施企業割合は15.1%と、前期(13.3%)比1.8ポイント上昇、件数で前期の24社に対し27社の実施となった。来期予定は当期比5社減の22社となっている。

経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞」が64.8%で最も多く、次いで「利幅の縮小」34.7%、「同業者間の競争」31.8%、「地場産業の衰退」15.9%の順に続き、前期との比較では「天候の不順」と回答する企業が多くなっている。業種別にみると、製造、建設、小売、サービスが「売上の停滞」、卸売が「売上の停滞」、「同業者間の競争」、「利幅の縮小」をトップに挙げている。

重点経営施策では、「経費の節減」が74.1%で突出している。業種別にみると、製造、建設、小売、サービスが「経費の節減」、卸売が「販路を広げる」をトップに挙げている。



来期の見通し

来期(平成22年7~9月期)の予想業況判断DI値は 36.2 と、今期(51.9)実績比15.7ポイントの改善見通しとなっている。

予想売上額、予想収益判断DI値は、売上額が 7.2(今期 18.4)と、今期実績比マイナス値が縮小し11.2ポイント上昇見通しにある一方、収益は 11.1(今期 10.9)と、マイナス値が極僅か拡大し0.2ポイントの低下見通しとなっている。

予想販売、予想仕入価格判断DI値は、販売価格が 12.3(今期 16.3)と、今期実績比マイナス値が縮小し4.0ポイント上昇、価格低下基調が弱まる一方、仕入価格は9.4(今期16.7)と、今期実績比プラス値が縮小し7.3ポイント低下、価格上昇基調が弱まる見通しとなっている。

製造業 40 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

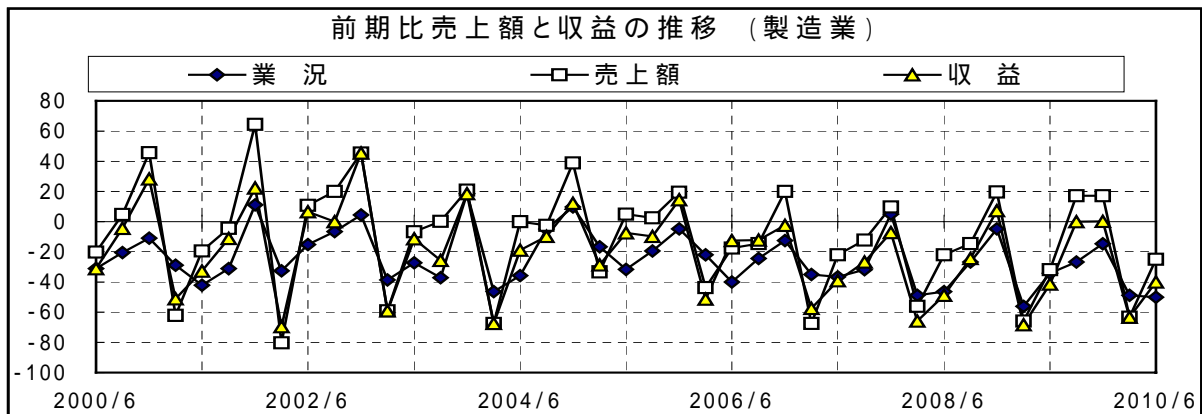
景 況

DI 値 の推移	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期見通し
業 況	-14.7	-48.8	-50.0	-20.0
売上額	17.1	-63.4	-25.0	5.0
収 益	0.1	-63.4	-40.0	2.5

今期の業況判断DI値は 50.0 と、前期比マイナス値が1.2ポイント拡大し2期連続の悪化となった。地区別にみると、静内、三石地区が改善し、様似、えりも、広尾地区が横ばい、浦河地区で悪化している。

売上額、収益判断DI値は、売上額が 25.0、収益が 40.0 と、前期比それぞれマイナス値が縮小し 38.4、

23.4ポイント上昇した。

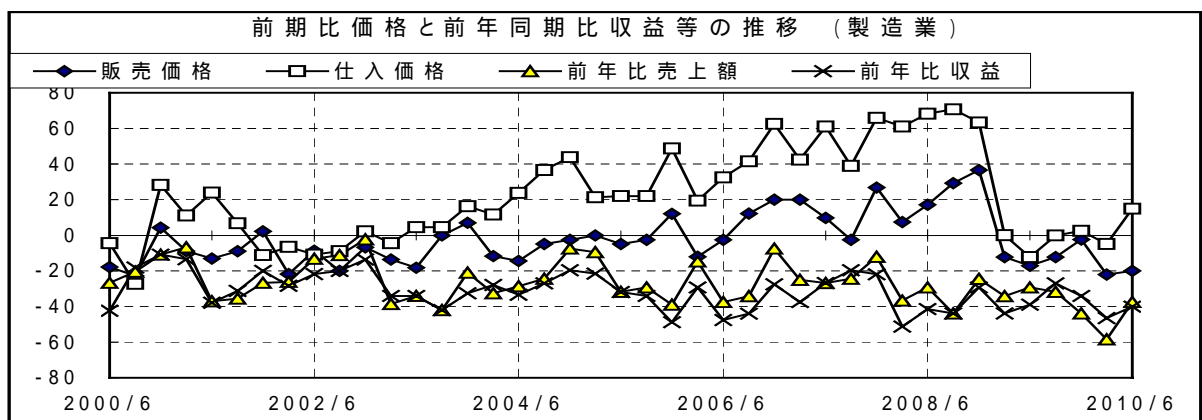


価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期見通し
販売価格	-2.4	-22.0	-20.0	-2.5
仕入価格	2.5	-4.8	15.0	15.0

販売価格判断DI値(20.0)は、前期比マイナス値が縮小し2.0ポイント上昇、価格低下基調を弱めている。仕入価格判断DI値(15.0)は、前期比マイナスからプラス値に転じ19.8ポイント上昇、価格上昇基調を強めている。業種別にみると、食品が販売、仕入価格ともに上昇、

木材が販売価格で低下、仕入価格で上昇している。



雇用面の動き

DI 値 の推移	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期見通し
残業時間	-4.9	-14.6	-20.0	10.0
人手状況	-17.1	12.2	15.0	-2.5

残業時間判断DI値は 20.0 と、残業時間が減少したとする企業割合が増え、前期比5.4ポイント低下した。人手過不足判断DI値は15.0と、前期比プラス値が拡大し2.8ポイント上昇、人手過剰感を強めている。

設備投資の動き

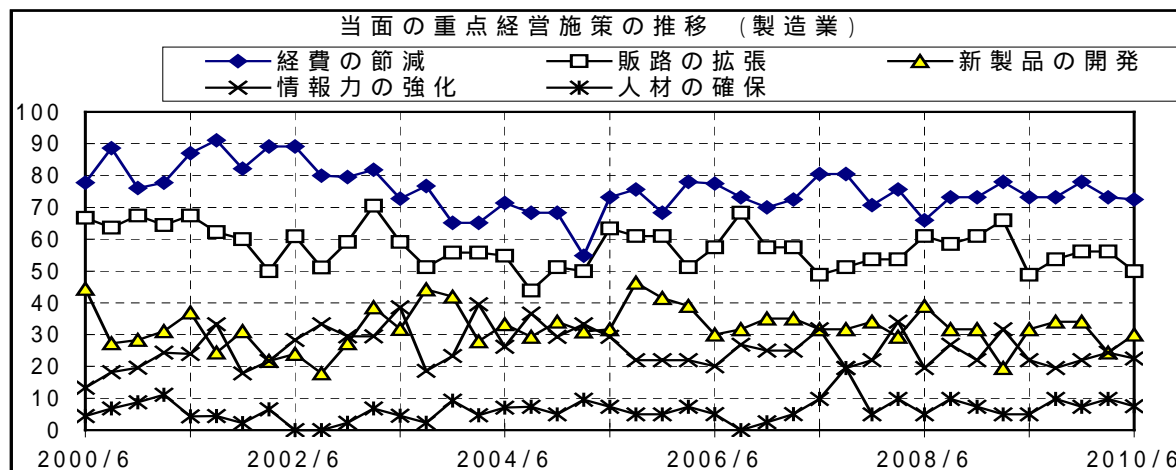
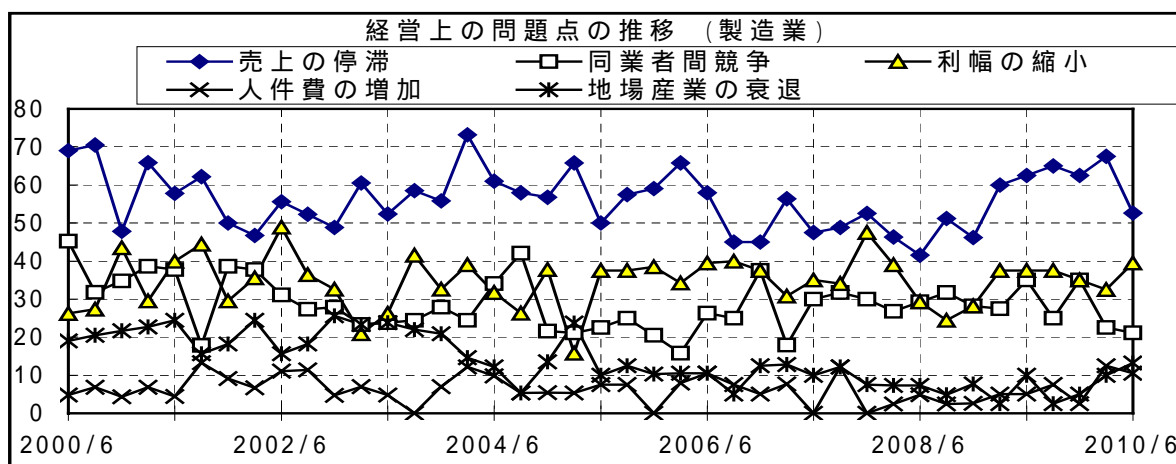
設備投資の充足感を示すDI値は0.0と、前期(0.0)に引続きゼロ値を示し、適正と回答した企業は90.0%と、前期(80.4%)から9.6ポイント上昇した。

設備投資実施企業割合は22.5%と、前期(9.8%)比12.7ポイント上昇、件数で前期の4社に対し9社の実施となった。来期予定は当期比2社減の7社となっている。

経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞」をトップに挙げ52.6%、次いで「利幅の縮小」39.5%、「原材料高」28.9%、「同業者間との競争」21.1%の順に続き、前期との比較では「利幅の縮小」、「原材料高」と回答する企業が多くなっている。業種別にみると、食品が「売上の停滞」、木材が「売上の停滞」、「利幅の縮小」をトップに挙げている。

重点経営施策では、「経費の節減」をトップに挙げ72.5%、次いで「販路を広げる」50.0%、「新製品の開発」30.0%、「情報力の強化」22.5%の順となっている。業種別にみると、食品、木材ともに「経費の節減」をトップに挙げている。



来期の見通し

来期(平成22年7~9月期)の予想業況判断DI値は20.0と、今期(50.0)実績比30.0ポイントの改善見通しとなっている。

予想売上額、予想収益判断DI値は、売上額が5.0(今期25.0)、収益が2.5(今期40.0)と、今期実績比それぞれマイナスからプラス値に転じ30.0、42.5ポイント上昇見通しとなっている。

予想販売、予想仕入価格判断DI値は、販売価格が2.5(今期20.0)と、今期実績比マイナス値が縮小し17.5ポイント上昇、価格低下基調が弱まる一方、仕入価格は15.0(今期15.0)と、今期実績比横ばいの上昇基調見通しとなっている。